

U.S. Indicators

発表日: 2019年6月7日(金)

米国 19年5月雇用統計

～雇用が一時的に下振れも失業率は低い水準を維持～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比	前月比		年率※	
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス	前月差						
四半期	17.1Q	4.6	173	13	26	129	▲11	110	8	0.6	2.6	33.6	0.3	1.4
	17.2Q	4.4	190	8	17	158	▲14	129	9	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	17.3Q	4.3	136	16	16	102	▲3	72	2	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	17.4Q	4.1	218	26	30	161	▲1	125	9	0.5	2.5	33.7	0.7	2.8
	18.1Q	4.1	228	22	36	162	9	107	7	0.8	2.7	33.7	0.5	2.0
	18.2Q	3.9	243	25	28	183	▲4	148	15	0.8	2.9	33.8	0.6	2.6
	18.3Q	3.8	189	15	23	147	▲6	100	14	0.9	3.0	33.8	0.5	1.8
	18.4Q	3.8	233	25	15	190	6	155	▲3	0.8	3.3	33.7	0.4	1.7
	19.1Q	3.9	174	7	16	149	▲6	126	8	0.8	3.3	33.7	0.5	1.8
月次	1809	3.7	108	18	17	70	▲26	57	0	0.3	3.0	33.7	0.0	1.8
	1810	3.8	277	29	25	217	▲10	188	▲8	0.2	3.3	33.7	0.3	2.0
	1811	3.7	196	27	5	167	33	100	▲4	0.3	3.3	33.7	▲0.2	1.3
	1812	3.9	227	20	16	187	▲6	178	3	0.4	3.3	33.7	0.5	1.7
	1901	4.0	312	17	56	232	9	163	15	0.1	3.2	33.8	0.2	1.7
	1902	3.8	56	8	▲23	75	▲14	69	10	0.4	3.4	33.6	▲0.3	2.2
	1903	3.8	153	▲3	15	140	▲15	146	0	0.2	3.2	33.7	0.5	1.8
	1904	3.6	224	5	30	189	▲14	156	19	0.2	3.2	33.7	▲0.2	1.1
	1905	3.6	75	3	4	67	▲8	80	▲15	0.2	3.1	33.6	0.1	1.0

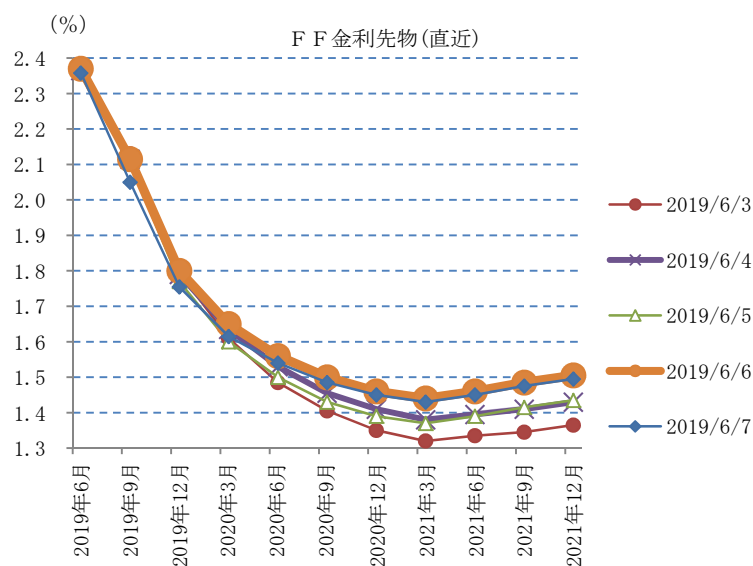
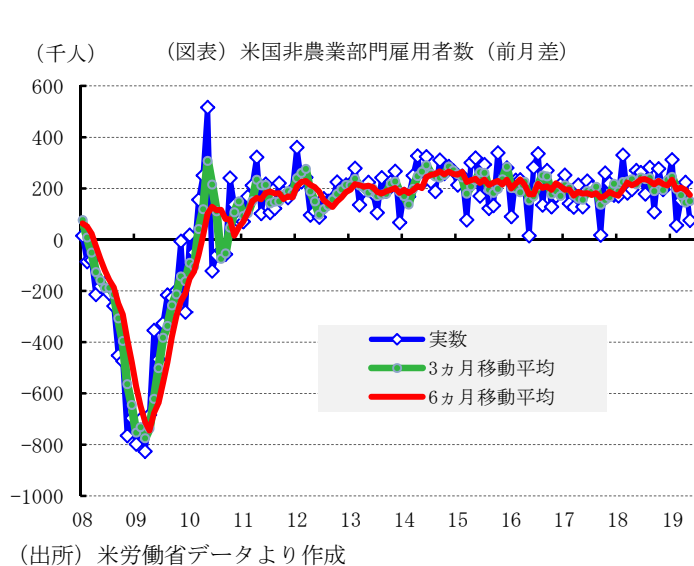
19年5月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+75千人(4月同+224千人)と市場予想中央値の前月差+175千人を下回った(筆者予想前月差+205千人)。予想を下振れたことを受け、FF先物が年内の利下げの織り込み度合いを強めたほか、長期金利が低下、ドルが下落、株価は上昇した。政府が州・地方での教員の縮小により前月差▲15.0千人(4月同+19.0千人)と減少に転じたうえ、民間が前月差+90千人(4月同+205千人)と鈍化した。

雇用は過熱感の強い増加ペースを続けてきたが、巡航速度に向けて緩やかに鈍化し始めている。このような中、5月はグローバルな生産活動の減速による製造業の鈍化のほか、洪水・トルネード被災、雇用のミスマッチなどの影響を受け、建設業、サービス業の増加ペースが大幅に鈍化した。ただし、需要の強い建設業やサービス部門が鈍化したこと、貿易戦争と関係ないうえ景気悪化の影響を受け難い医療、教育関連が大幅に減速したこと、求人数が高い水準を維持していること、失業保険申請件数が低水準のままであること等から、5月の雇用増加ペースの大幅減速は一時的な動きとみられ、景気失速を示すものではないと判断される。

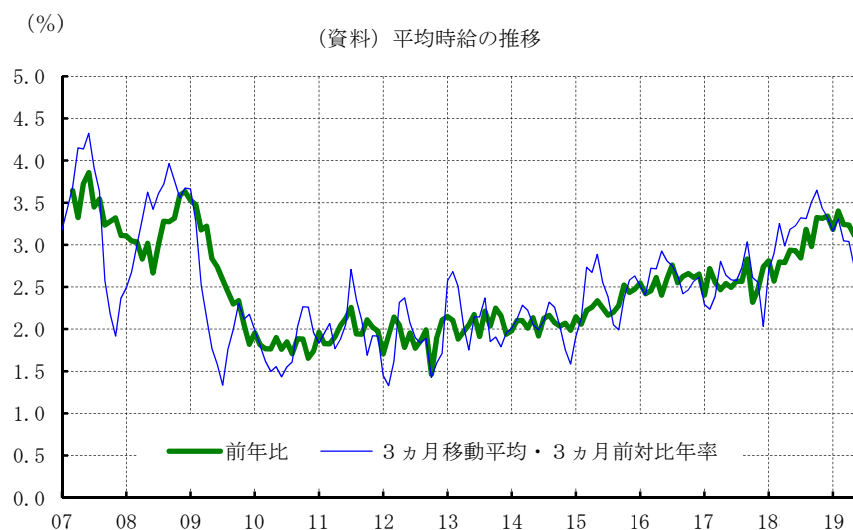
また、3ヵ月移動平均(3、4、5月)では、非農業部門が前月差+151千人(前月同+144千人)、民間部門が同+149千人(前月同+135千人)と加速し、堅調な増加ペースを維持している。より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門(18年12-19年5月)は前月差+175千人(前月同+195千人)と減速したが、高い伸びを維持している。トランプ政権の強硬な通商政策や中国の自国企業の保護政策に伴う貿易戦争の継続、世界景気の減速、金融環境の引き締め等の影響が懸念

されているものの、米国内需要の拡大を背景に労働市場は堅調さを維持している。

業種別では、企業向けサービスが前月差+33.0千人、レジャー・接客が同+26.0千人と堅調な増加を続けた。また、製造業は、コンピューター・電子機器の増加が続くなか、自動車、一般機械などが増加に転じ前月差+3.0千人と拡大した。一方、医療関連が前月差+15.7千人、社会扶助が同+8.3千人、卸売業が同+7.1千人、建設業が同+4.0千人、教育サービスが同+3.6千人、金融・不動産が同+2.0千人と鈍化した。また、ネット通販との価格競争の激化している小売業が、衣料品、百貨店などの減少で前月差▲8.0千人と4カ月連続のマイナスとなったほか、その他サービスが前月差▲1.0千人、運輸・倉庫が同▲0.2千人と減少した。

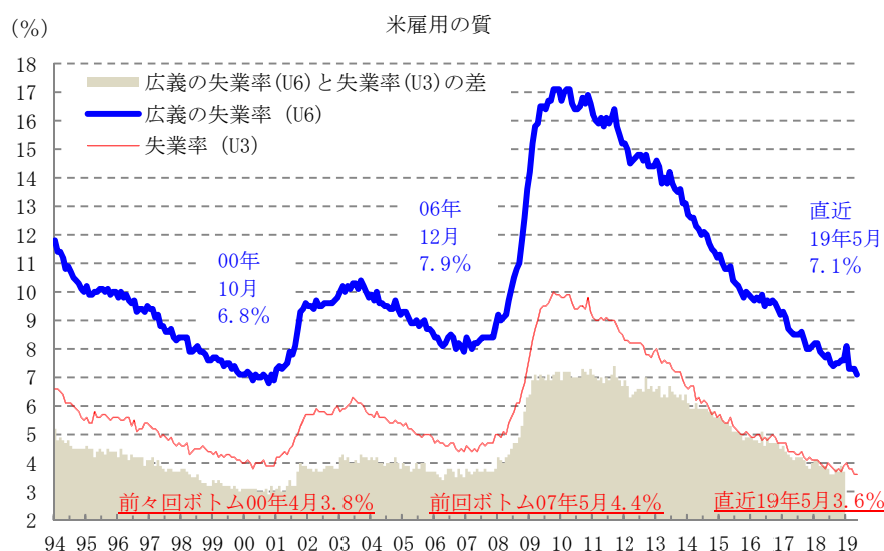


平均時給は、5月に前月比+0.2% (前月同+0.2%)、前年比+3.1% (前月同+3.2%) と市場予想を下回ったものの、上昇傾向を維持している (市場予想前月比+0.3%、前年比+3.2% ; 筆者予想前月比+0.2%、前年比+3.1%)。労働市場の逼迫が持続するなか、生産性の伸びに見合った形で賃金は緩やかに上昇している。



5月の失業率（U3、家計調査）は、3.6%（前月3.6%）と市場予想中央値3.6%（筆者予想3.6%）と一致した。小数点第3位では3.620%（前月3.585%）と小幅上昇したが、1969年12月につけた3.533%程度の低い水準で推移している。失業率（U3）はFRBが完全雇用と判断している4.5%を大幅に下回っている。また、広義の失業率（U6）は、7.1%（前月7.3%）と低下し、前回の景気拡大局面での最低値を下回っている。雇用が労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大しており、失業率は低い水準で推移している。

失業率は、19年の経済成長（コンセンサス+2.6%）が潜在成長率（+1.8%）を上回ると予想されているなか、1969年12月につけた3.533%を下回る公算が大きい。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。